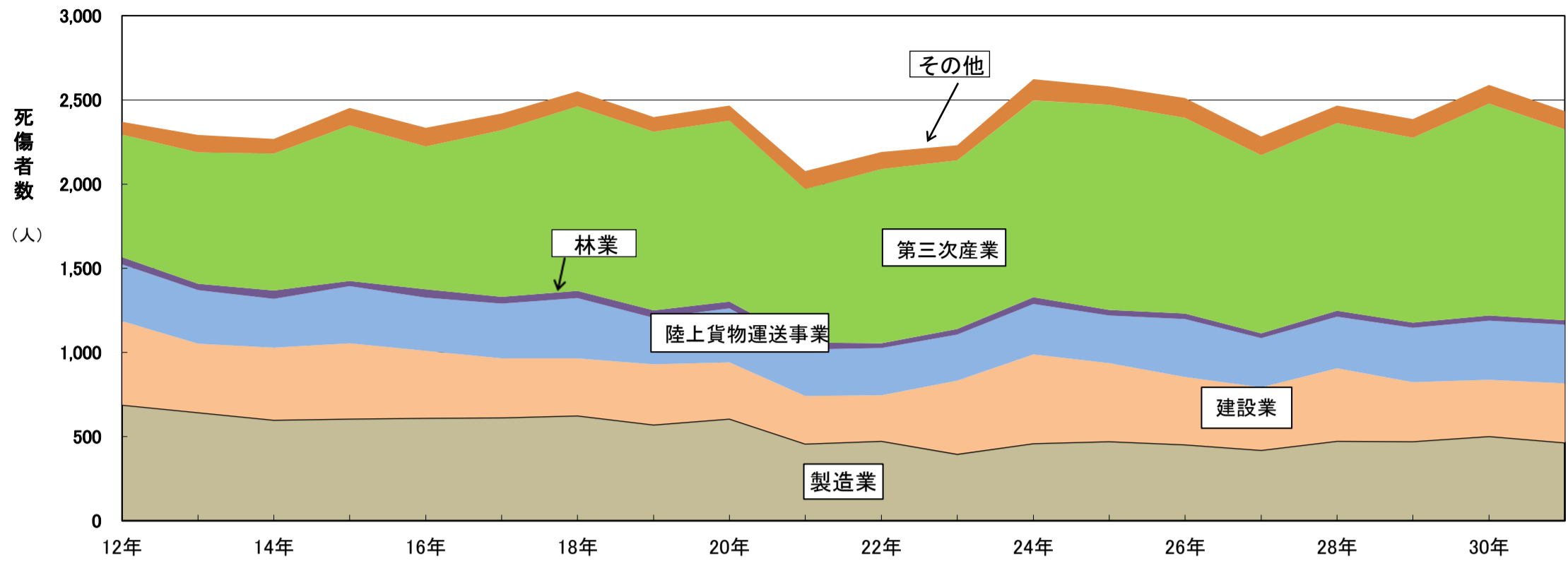


## 8. 主要業種別死傷災害の推移（休業4日以上）



	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
全産業	2,369	2,292	2,269	2,451	2,335	2,420	2,550	2,397	2,467	2,078	2,191	2,230	2,623	2,580	2,510	2,282	2,467	2,385	2,589	2,432
製造業	689	643	600	606	610	614	626	571	607	457	474	397	460	471	452	421	474	473	502	465
製造業の全産業に占める割合	29.1%	28.1%	26.4%	24.7%	26.1%	25.4%	24.5%	23.8%	24.6%	22.0%	21.6%	17.8%	17.5%	18.3%	18.0%	18.4%	19.2%	19.8%	19.4%	19.1%
建設業	497	408	429	447	399	351	339	359	334	284	271	436	527	465	402	372	432	350	336	352
建設業の全産業に占める割合	21.0%	17.8%	18.9%	18.2%	17.1%	14.5%	13.3%	15.0%	13.5%	13.7%	12.4%	19.6%	20.1%	18.0%	16.0%	16.3%	17.5%	14.7%	13.0%	14.5%
陸上貨物運送事業	338	319	289	340	317	326	358	275	320	276	280	273	300	282	343	292	305	324	350	349
陸上貨物運送事業の全産業に占める割合	14.3%	13.9%	12.7%	13.9%	13.6%	13.5%	14.0%	11.5%	13.0%	13.3%	12.8%	12.2%	11.4%	10.9%	13.7%	12.8%	12.4%	13.6%	13.5%	14.4%
林業	42	38	49	31	48	39	42	45	40	43	30	32	40	35	33	28	37	29	32	26
林業の全産業に占める割合	1.8%	1.7%	2.2%	1.3%	2.1%	1.6%	1.6%	1.9%	1.6%	2.1%	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.5%	1.2%	1.2%	1.1%
第三次産業	729	780	815	924	849	989	1,097	1,061	1,075	910	1,033	1,002	1,169	1,218	1,162	1,059	1,115	1,100	1,258	1,133
第三次産業の全産業に占める割合	30.8%	34.0%	35.9%	37.7%	36.4%	40.9%	43.0%	44.3%	43.6%	43.8%	47.1%	44.9%	44.6%	47.2%	46.3%	46.4%	45.2%	46.1%	48.6%	46.6%
その他	74	104	87	103	112	101	88	86	91	108	103	90	127	109	118	110	104	109	111	107
その他の全産業に占める割合	3.1%	4.5%	3.8%	4.2%	4.8%	4.2%	3.5%	3.6%	3.7%	5.2%	4.7%	4.0%	4.8%	4.2%	4.7%	4.8%	4.2%	4.6%	4.3%	4.4%

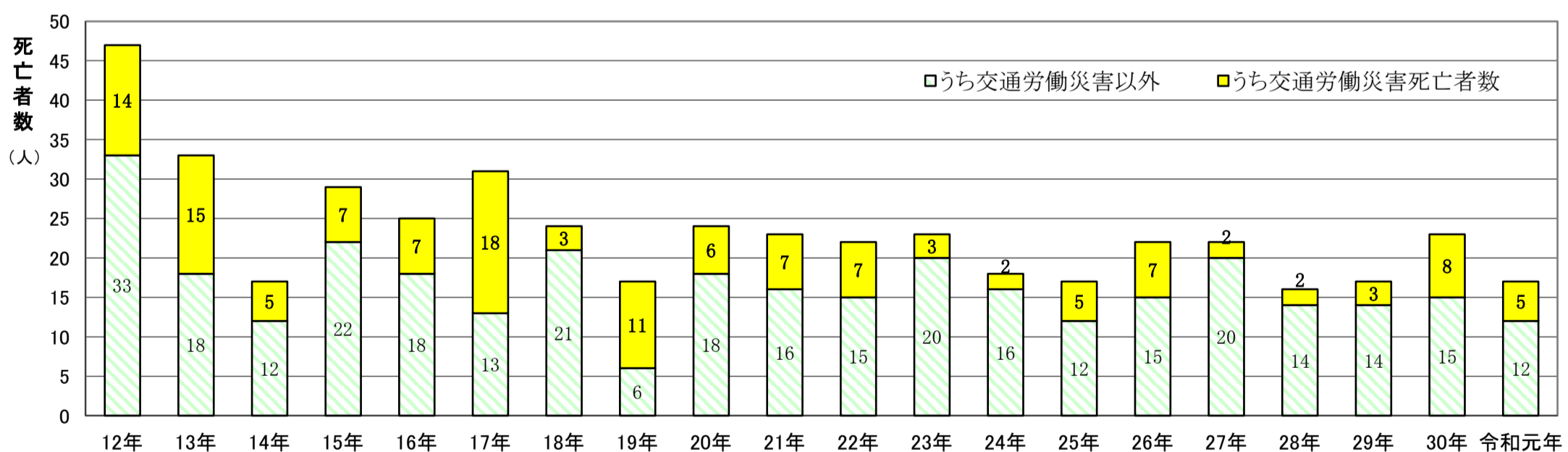
注) 陸上貨物運送事業: 道路貨物運送業、貨物取扱業

第三次産業: 商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他事業

(単位: 人)

- 休業4日以上の労働災害により休業した人数は、平成21年に2,078人と過去最少を記録したが、東日本大震災以降増加に転じ、平成25年以後は増減を繰り返し、令和元年は2,432人であった。
- 製造業では、平成21年以降、450人前後で推移しており、令和元年は前年より37人減少したものの、依然として465人と高い水準となっている。
- 建設業は、前年(平成30年)は東日本大震災以降最少の336人であった、令和元年は16人増加した。
- 陸上貨物運送事業は300人前後で推移していたものの、近年は増加傾向にあり、令和元年も前年比1人減の349人となった。
- 第三次産業は長期的に増加傾向にあり、前年(平成30年)は過去20年で最も多い1,258人であった。令和元年は125人減少したものの1,133人となった。
- 全産業に占める主要業種の割合は、第三次産業が最も高く、次いで製造業、建設業の順となっている。建設業、陸上貨物運送事業は前年と比較して増加し、その他の主要業種で減少しているが、第三次産業における割合が依然として高い割合となっている。

## 9. 交通死亡労働災害の推移



	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
全産業死傷災害	2,369	2,292	2,269	2,451	2,335	2,420	2,550	2,397	2,467	2,078	2,191	2,230	2,623	2,580	2,510	2,282	2,467	2,385	2,589	2,432
うち交通労働災害	155	152	159	208	178	200	197	264	181	181	188	166	221	189	195	170	174	174	180	145
交通労働災害の割合[%]	6.5	6.6	7.0	8.5	7.6	8.3	7.7	11.0	7.3	8.7	8.6	7.4	8.4	7.3	7.8	7.4	7.1	7.3	7.0	6.0
全産業死亡	47	33	17	29	25	31	24	17	24	23	22	23	18	17	22	22	16	17	23	17
うち交通死亡労働災害	14	15	5	7	7	18	3	11	6	7	7	3	2	5	7	2	2	3	8	5
交通死亡労働災害の割合[%]	29.8	45.5	29.4	24.1	28.0	58.1	12.5	64.7	25.0	30.4	31.8	13.0	11.1	29.4	31.8	9.1	12.5	17.6	34.8	29.4

- 近年、交通労働災害の全死傷災害に占める割合は、7~8%で推移してきたが、令和元年は平成13年以來の6%台に減少した。
- 交通死亡労働災害は、前年(平成30年)から3人減少し、5人となった。